

特定福祉用具販売及び特定介護予防福祉用具販売運営規程

（事業の目的）

第1条 愛和ホーム株式会社が開設する特定福祉用具販売及び特定介護予防福祉用具販売の事業所（以下「事業所」）が行う特定福祉用具販売及び特定介護予防福祉用具販売の事業（以下「事業」）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の福祉用具専門相談員（介護福祉士、義肢装具士、看護師、准看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士）又は、厚生労働大臣が指定した専門相談員講習会修了者、若しくは都道府県知事がこれと同等以上の講習を受けたと認めるもの（以下「専門相談員」という）が要介護状態又は要支援状態にある者に対し適正な特定福祉用具販売又は特定介護予防福祉用具販売（以下、「特定福祉用具販売等」）を提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 事業所の専門相談員は、その利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、要介護者等の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ適切な特定福祉用具及び特定介護予防福祉用具（以下「特定福祉用具等」という。）の選定の援助、取付け、調整等を行い、日常生活上の便宜を図り、その機能訓練等に資するとともに、利用者を介護する者の負担軽減を図る。

- 2 事業の実施に当たっては、関係区市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

（事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1) 名称 愛和ライフサポート
- 2) 所在地 滋賀県大津市蓮池町 10-20

（職員の職種、員数、及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- 1) 管理者 1名
管理者は、事業所の従業者管理及び業務の管理を一元的に行う。
- 2) 専門相談員 「常勤換算方法で2名以上」
専門相談員は、適切な特定福祉用具等の選定の援助、取付け、調整等を行う。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- 1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、祝祭日、8月14日から8月16日及び12月28日から1月4日を除く。
- 2) 営業時間 午前9時から午後5時。
- 3) サービス提供時間 午前9時から午後5時。

（提供方法、内容及び販売費用等）

第6条 特定福祉用具販売等の提供方法及び内容は次のとおりとする。

- 1) 利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、特定福祉用具等が適切に選

定され、かつ、使用されるよう専門的知識に基づき相談に応じるとともに、文書を示し特定福祉用具等の機能、使用方法、販売費用等に関する情報を提供し、個別の特定福祉用具等の販売に係る同意を得なければならないこと。

- 2) 販売する特定福祉用具等の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行わなければならない。
 - 3) 利用者の身体の状態等に応じて特定福祉用具等の調整を行うとともに、その使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書を利用者に交付し、十分に説明を行った上で、必要に応じて、実際に特定福祉用具等を使用させながら使用方法の指導を行う。
 - 4) 居宅サービス計画又は介護予防サービス計画に特定福祉用具販売等が位置づけられる場合には、専門相談員は当該計画に指定特定福祉用具販売等が必要な理由が記載されるように措置しなければならない。
 - 5) 居宅サービス計画又は介護予防サービス計画が作成されていない場合は、専門相談員は福祉用具購入費の申請時に当該指定特定福祉用具販売等の提供が必要な理由等がわかる書類を確認しなければならない。
- 2 販売費用等については、次のとおりとする。
- 1) 特定福祉用具販売等を提供した場合は、介護保険法第44条第3項に規定する「現に特定福祉用具の購入に要した費用の額」の支払いを受けるものとする。
 - 2) 事業所が利用者から費用の支払いを受けたときは、次に掲げる事項を記載した書面を利用者に対して交付する
 - ① 事業所の名称
 - ② 販売した特定福祉用具の種目及び品目の名称及び販売費用の額その他必要と認められる事項を記載した証明書
 - ③ 領収書
 - ④ 当該福祉用具のパンフレットその他の当該福祉用具の概要
 - 3) 費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名捺印）を受けることとする。
 - 4) 利用者から事業者に対して、介護保険給付額の請求及び受領を委任することが市町村に認められる場合は、利用者負担額（1割又は2割または3割相当額。但し同一年度中の福祉用具の購入に要した販売費用の額が支給限度額を超える場合は、この限りではない。）のみ支払いを受けるものとする。

（取り扱う種目）

第7条 指定特定福祉用具販売等の取り扱う種目は、次のとおりとする。

腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフト（つり具の部分）

（通常の事業の実施地域）

第8条 事業の実施は、滋賀県全域及び京都市内とする。

（事故発生時の対応）

第9条

- 1) 事業所は利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに各関係者、各市町村、利用者様の家族、居宅介護支援事業所に連絡を行うとともに、必要な措置をおこなうものとする。
- 2) 事業所は利用者に対するサービスの提供に伴って、事業所の責めに帰すべき理由により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。
- 3) 事業所は前項損害賠償のために、損害保険に加入する。

(その他運営についての留意事項)

第10条 特定福祉用具販売事業所及び特定介護予防福祉用具販売事業所は、専門相談員の質的向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、また業務体制を整備する。

- ① 採用時研修 採用後1ヶ月以内
- ② 継続研修 年1回
- 2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は愛和ホーム株式会社と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(人権擁護・虐待防止)

第11条 事業者は、利用者の人権擁護，虐待の防止のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し研修の機会を確保しなければならない。

(非常災害対策)

第12条 事業者は、非常災害等の発生の際にその事業を継続することができるよう、他の社会福祉施設と連携し、協力することが出来る体制を構築するよう努めなければならない。

(暴力団排除)

- 第13条 事業所を運営する法人の役員及び管理者その他の従業者は、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。次項において同じ)であってはならない。
- 2 事業所は、その運営について、暴力団員の支配を受けてはならない。

附 則

この規程は、平成30年8月1日から施行する。